2, Application of Pc	T/JP00/03529 a	rsfiled.
特許協力条約に基づく国際出願	国際江川河田。河	
願 書	(1941 1875 7 LA 1994 191	1. 6. '00
川原人は、この国際山原が特許協力条	(受付印)	受領印
約に従って処理されることを問求する。	田願人又は代理人の書類記号 NP99 (	) <del>-25-315</del>
第1欄 発明の名称		
アルミニウム合金製熱交換器		,
第5日相關 在5周6人		
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 発明者でもある。
カルソニックカンセイ株式会社		和活番号:
CalsonicKansei CORP.		
·		ファクシミリ番号:
〒164-0014 日本国 東京都中野区南台5つ	「目24番15号	
24-15, Minamidai 5-Chome, Nakanoku, T	Tokyo 164-0014 JAPAN	加入電信番号:
B箱 (個名): 日本国 JAPAN	(E)所 (图名): 日本国 J	APAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出頗人である: すべての指定園 <b>ン</b> 米国を	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者		T = 0.001 = 0.145 1 do 16/14
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は   次に該当する:
日本パーカライジング株式会社		☑ 出願人のみである。
Nihon Parkerizing Co.,Ltd.		出願人及び発明者である。
〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 15-1,Nihonbashi 1-Chome,Chuo-ku,7		発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
い新 (DA): 日本国 JAPAN	作所 (國名): 日本国 J A	APAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国    メ	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第12欄 代理人又は共通の代表者、通知	のあて名	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人	共通の代表者
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
弁理士(8801) 三浦 祐治 MIURA	Yuj i	03-3378-6007
〒151-0053 日本国 東京都渋谷区代々ス	木2丁目23番1号	ファクシミリ番号:
ニューステートメ	ナー1026	03-3378-3432
New State Manor 1026,23-1, Yoyogi	i 2-Chome,	加入電信番号:
Shibuya-ku, Tokyo 151-0053 JAPAN	N	
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記		いる場合は、レ印を付す。
様式PCT/RO/101 (第1用紙) (1998年7月:再版1999年1月)	)	

第田欄の続き その他の出願人又は発明	<del></del>	<b>7</b>
この乾寒を使用しないときは、こ		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
上原 稔之 UEHARA Toshiyuki		山脳人のみである。
〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5	丁目24番15号	▼ 山願人及び発明者である。
カルソニックカンセイ株式会社内	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M	inamidai 5-Chome,	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN		TA, ST TEBOTO W CET
BA (BA): 日本国 JAPAN	(E所 (图名): 日本国	JAPAN
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を	余くすべての指定国 🗸 米国	のみ 追記欄に記载した指定国
指定国についての出願人である:	: あて名は郵便番り及び囚名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
吉田 千鶴子 YOSIDA Chizuko		山騒人のみである。
〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 5	丁目24番15号	
カルソニックカンセイ株式会社内		I I I I I I I I I I I I I I I I I I I
c/o CalsonicKansei CORP., 24-15, M	inamidai 5-Chome,	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN		は、以下に記入しないこと)
図睛 (個名): 日本国 JAPAN	(E)所 (图名): 日本国	JAPAN
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を	余くすべての措定国 🗸 米国	のみ 追記欄に記載した指定国
投票間についての出版人である・		この脚に記載した者は、
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び因名も記録)	
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko	;あて名は郵便番号及び国名も記録)	次に該当する:
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko		次に該当する:
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台	5丁目24番15号	次に該当する:  山願人のみである。  「」 山願人及び発明者である。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 ! カルソニックカンセイ株式会社内	5丁目24番15号	次に該当する:  山瀬人のみである。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M	5丁目24番15号	<ul> <li>次に該当する:</li> <li>出願人のみである。</li> <li>出願人及び発明者である。</li> <li>発明者のみである。</li> <li>(ここにレ印を付したとき</li> </ul>
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M	5丁目24番15号	次に該当する:  山願人のみである。  「以出願人及び発明者である。  発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,N Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN	5丁目24番15号 linamidai 5-Chome,	次に該当する:  山瀬人のみである。  「山瀬人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN	5 丁目 2 4番 1 5号 linamidai 5-Chome, (作所 (図名): 日本国 G<ママスエの相定国 ▽ 米国	次に該当する:  山瀬人のみである。  「山瀬人及び発明者である。  発明者のみである。  (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN	5 丁目 2 4番 1 5号 linamidai 5-Chome, (作所 (図名): 日本国 G<ママスエの相定国 ▽ 米国	次に該当する:         山瀬人のみである。         砂田瀬人及び発明者である。         発明者のみである。         (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)         国 JAPAN         のみ         追記欄に記載した指定国         この棚に記載した者は、
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN  日本国 JAPAN  「日本国 「本国」 「本国を記載した者は、株の 「一」 本国を 「一」 本国を 「一」 本国を 「一」 本国を 「一」 本国を 「一」 本国を 「日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	5 丁目 2 4 番 1 5 号  inamidai 5-Chome,  (作所 (図名): 日本目  全くすべての指定国 ▽ 米国  まあて名は郵便番号及び図名も記載)	次に該当する:   出願人のみである。   型期人及び発明者である。   発明者のみである。   (ごこにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)   国
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN  国籍 (1848): 日本国 JAPAN  この間に記載した者は、次の 指定国についての川瀬人である: サペての指定国 米国を 近名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 佐人は公式の完全な名称を記載 中田 和也 NAKADA Kazuya	5 丁目 2 4 番 1 5 号  inamidai 5-Chome,  (作所 (図名): 日本目  全くすべての指定国 ▽ 米国  まあて名は郵便番号及び図名も記載)	次に該当する:         出願人のみである。         必用者のみである。         企こにレリネを付したときは、以下に記入しないこと         は、以下に記入しないこと         のみ         追記欄に記載した者は、次に該当する:
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  日本国 JAPAN  「日本国 「日本国 」 *国を 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国」 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国」 「日本国 本の 「日本の一方で、「伊田 和也 NAKADA Kazuya 「「103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 1日本パーカライジング株式会社内 c/o Nihon Parkerizing Co., Ltd., 15-1	5 丁目 2 4番 1 5号  linamidai 5-Chome,  (住所 (図名): 日本国  (全) (よくすべての指定国 ② 米国  (まあて名は郵便番号及び回名も記載)  丁目 1 5番 1号	次に該当する:         出願人のみである。         登明者のみである。         (ごこにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)         国本         山願人のみである。         この棚に記載した者は、次に該当する:         出願人のみである。         (ごに近り日を付したとき         (ごにじり日を付したとき
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku,Tokyo 164-0014 JAPAN    日本国 JAPAN    日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 JAPAN   日本国 日本国 国 東京都中央区日本橋1日本パーカライジング株式会社内	5 丁目 2 4番 1 5号  linamidai 5-Chome,  (住所 (図名): 日本国  (全) (よくすべての指定国 ② 米国  (まあて名は郵便番号及び回名も記載)  丁目 1 5番 1号	次に該当する:         出願人のみである。         発明者のみである。         (ここにレレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)         国 JAPAN         のみ       追記欄に記載した指定国         この棚に記載した者は、次に該当する:         出願人のみである。         V出願人及び発明者である。         分me、       発明者のみである。
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  日本国 JAPAN  「日本国 「日本国 」 *国を 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国」 「日本国 」 *国を 「日本国」 「日本国」 「日本国 本の 「日本の一方で、「伊田 和也 NAKADA Kazuya 「「103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 1日本パーカライジング株式会社内 c/o Nihon Parkerizing Co., Ltd., 15-1	5 丁目 2 4番 1 5号  linamidai 5-Chome,  (住所 (図名): 日本国  (全) (よくすべての指定国 ② 米国  (まあて名は郵便番号及び回名も記載)  丁目 1 5番 1号	次に該当する:         出願人のみである。         受明者のみである。         (ここにレリぞ付したときは、以下に記入しないこと)         のみ       追記欄に記載した指定国         この個に記載した者は、次に該当する:         出願人のみである。         (ごには、以下に記入しないこと)         かいました。         (ここにレリ印を付したときは、以下に記入しないこと)
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  国际 (日名): 日本国 JAPAN この欄に記載した名は、次の コッペエの間定国 (日本) ※国を 地域 (京名) 及びあて名: (姓・名の順に記載した名は、次の 中田 和也 NAKADA Kazuya 〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋 1 日本パーカライジング株式会社内 c/o Nihon Parkerizing Co.,Ltd.,15- Chuo-ku, Tokyo 103-0027 JAPAN  「国籍 (日名): 日本国 JAPAN  「日本国 JAPAN	5丁目24番15号 linamidai 5-Chome, linamidai 5-Chome,  (住所 (図名): 日本国 (余くすべての間定国 ▽ 米国 (あて名は郵便番号及び四名も記載)  丁目15番1号 l,Nihonbashi 1-Cho	次に該当する:   出願人のみである。   型期者のみである。   発明者のみである。   (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)   追記欄に記載した指定国
山崎 悦子 YAMAZAKI Etsuko 〒164-0014 日本国 東京都中野区南台 カルソニックカンセイ株式会社内 c/o CalsonicKansei CORP.,24-15,M Nakano-ku, Tokyo 164-0014 JAPAN  「国籍 (日名): 日本国 JAPAN  「四個に記載した者は、次の すべての指定国 **国を 指定国についての川瀬人である: すべての指定国 **国を に名 (名称) 及びあて名: (姓・名の前に記載: は人は公式の完全な名称を記載 中田 和也 NAKADA Kazuya 〒103-0027 日本国 東京都中央区日本橋1 日本パーカライジング株式会社内 c/o Nihon Parkerizing Co.,Ltd.,15- Chuo-ku, Tokyo 103-0027 JAPAN	5 丁目 2 4番 1 5号  linamidai 5-Chome,  (住所 (図名): 日本国  (全) (本) (日本日  (本) (日本日 (日本日 (日本日 (日本日 (日本日 (日本日 (日本日 (	次に該当する:   出願人のみである。   型期者のみである。   発明者のみである。   (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)   追記欄に記載した指定国

照用 4 (5 ) 20度に振うきの開発によって (2 3 7 6 1 2 4 7 6 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	邻乡村树	国の排足	
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			なくとも1つの口にレ印を付すこと)。
○ A R L P O (中の) (1 1 カーナ) (Subset S 2 カン 7 7 Subset)	カスこか起車が留年	1	
Fig. 2 キャネ Frystein	A P	A R I P 〇 生育年 : G I I ガーナ Ghana, G P M W マラウイ Malawi, S I フスーダン Sudan, S Z Zimbabwe, 及びハラレブロトコルと特許協力条約の締約国である他の	スクラファ Swaziland, O C フルンフ Talanta, Ta
ショイン Seller and and Lickberstein	□ E A	ユーラシア 4年8年: AM アルメニア Armenia, KG キルギス Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhst Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM トルク である他の園	. A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, 13 Y ベラルーシ Belarus, stan, M LD モルドヴァ Republic of Moldova, F2 U ロシア Russian クメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国
Right   C		シュタイン Switzerland and Liechtenstein, ○ Y キラロス (スペイン Spain, IF I フィンランド Finland, IF IR フ IE アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L ンダ Netherlands, I? 「『ボルトガル Portugal, S IE スウェ	Cyprus, 1.5 12 F47 Octionally, 1.7 12 France, G 13 英国 United Kingdom, G 12 ギリシャ Greece, プランス France, G 13 英国 United Kingdom, G 12 ギリシャ Greece, プレンク Luxembourg, M C モナコ Monaco, M L オラェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
□		Republic, C G コンコー Congo, C I コードッパー C N ギニア Guinea, C W ギニア・ビサオ Guinea-Bis: ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T I フ チャート 特許協力条約の締約国である他の国 (他の無類の保護又は収扱いを	ssau, MI、マリ Muli, MIV モーリタニア Mauritania, MIS ド Chad, TO トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国とを求める場合には点線上に記載する)
□	[注][四] 4字部	F (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)	
○ ハ			□ L R リベリア Liberia
一			
A Z アゼルバグアン Acrba jan			
B A ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	AZ	アゼルバイジャン Azerbaijan	
13 E3 バルバドス Barbudos			
B B スルンドス Barbulos			
13 G ブルガリア Bulgaria	□вв		Republic of Macedonia
B R ブラジル Brazil			
図	, —		
○			
C   -1 and L   スイス及びリモテンショタイン			
N		and L. I スイス及びリヒテンシュタイン	land -
P T ボルトガル Portugal		Switzerland and Liechtenstein	
Y C U キューバ Cuba	VCN	中国 China	
C			
D   E   F / 7   Germany			
D   K デンマーク Denmark	l —		
E S スペイン Spain		¥	
E S スペイン Spain			
F I フィンランド Finland	□ ES	スペイン Spain	V S G シンカボール Singapore
□ G D グレナダ Grenada □ S L シエラ・レオーネ Sierra Leone □ G D グレナダ Grenada □ T J ダジキスタン Tajikistan □ T M トルクメニスタン Turkmenistan □ T M トルクメニスタン Turkmenistan □ T R トルコ Turkey □ T R トルコ Turkey □ T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T T トルコ Turkey □ T T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T T トルコ Turkey □ T T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T T トルコ Turkey □ T T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T T トルコ Turkey □ T T T T トルコ Turkey □ T T T T トルコ Turkey □ T T T T T T Turkey □ T T T T T T T T Turkey □ T T T T T T T T T T T T T T T T T T		·	
□ 日 グレデッ Georgia   □ T J タジキスタン Tajikistan   □ T M トルクメニスタン Turkmenistan   □ T M トルクメニスタン Turkmenistan   □ T R トルコ Turkey   □ T R トルコ Turkey   □ T R トルコ Turkey   □ T T トリニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago   □ D グルグ U Syn U Syn U U Syn U U Syn U Syn U U Syn U U Syn	GB	英国 United Kingdom .	
□ G I-I ガーナ Ghana □ T IN トルクメニスタン Turkmenistan □ T IN トルコ Turkey □ T IN トルコ Turkey □ T IN トルコ Turkey □ T T トリニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T IN トリニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T IN カクライナ Ukraine □ T T トリニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T T N リニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T T N リニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T T N リニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ T N リカンダ U スカイン U スカイン V U スカイン	GD	グレナダ Grenada	
□ C M ガンピア Gembia □ T IR トルコ Turkey □ T IR トルコ Turkey □ T II クロアチア Croatia □ T T トリニダッド・トパゴ Trinidad and Tobago □ U A ウクライナ Ukraine □ U A ウグスント U A D ガンダ Uganda □ U A ウグスント U A D ガンダ Uganda □ U A ウグスント I V U A N M  □ U A ウグスント V U A D ズベキスタン Uzbekistan □ U A ウズベキスタン Uzbekistan □ U A ウグスエトナム Vict Nam □ V V ヴィエトナム Vict Nam □ V D ヴィエトナム Vict Nam □ V D ヴィエトナム Vict Nam □ V D ヴィエトナム Vict I Wight Democratic People's Republic of Korea □ A D D D D D D D D D D D D D D D D D D			
□ G M ガンピア Gambia □ T R トルコ Turkey □ T R トルコ Turkey □ T R トルコ Turkey □ T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago □ T T F J E W U A D J F J W W U A D J F T W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W U A D J F J W W W U A D J F J W W W W W W W W W W W W W W W W W	GH	ガーナ Ghana	<del>(                                    </del>
V   I   I   I   I   I   I   I   I   I	GM	「ガンビア Gambia	
I-I U ハンガリー llungary			
V I I イスラエル Israel			
V   インド India		インドネシア Indonesia	
□ Z ウズベキスタン Uzbekistun			
□ I S アイスランド Iceland □ Z ウズベキスタン Uzbekistan □ V V I ヴィエトナム Viet Nam □ V I ヴィエトナム Viet Nam □ V I ユーゴースラヴィア Yugoslaviu □ V ジンバブエ Zimbabwe □ V I ユーゴースラヴィア Yugoslaviu □ V ジンバブエ Zimbabwe □ I I P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea □ P特許のために)するためのものである □ I C セント・ルシア Saint Lucia □ □ I C セント・ルシア Saint Lucia □ □ I C セント・ルシア Saint Lucia □ □ I C ロー	V I N	インド India	
I に ケニア Kenya	□ rs	アイスランド Iceland	
I C I P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea			
V   K   韓国 Republic of Korea			
V   K 2 カザフスタン Kazakhstan			下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国 の殊許のために) するためのものである。
L. C セント・ルシア Saint Lucia	ļ <del></del>		
L I、IC スリ・ランカ Sri Lanka			
		、スリ・フンカ Sri Linka	

指定の確認の宣書:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣書から除く旨の表示を追記欄にした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (構定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

•			
食客 VI 相関 (後) 夕生 権位	皇皇初度	他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている	
先の出順日	先の川順番号	先の川瀬	
	Mostified in 12	(現内出願 : 図 名 広城出願 : *広城官庁名	国際出版 : 受理官庁名
(H. 月. 年)	THE AL A PER SHEET	ENTITION 124 AT	
04.06.99	平成11年特許願 第157833	日本国 JAPAN	
(2)	9710100		
(2)			
(3)			
(3)	·		
事務局へ送付することを	・、受理官庁(日本国特許庁の段制		
* 先の出版が、AR I P O の ればならない(規則 4. 1	)特許出顧である場合には、そのタ ' O (b)(ii)) 。 追記欄を参照。	七の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少な	くとも1ヶ国を迫む機に政ホレなり
	<b>淮機関</b>		
	(ISA)の選択	先の脚進結果の利用間水;当豚肌	日金の川会(先の調金が、
[25] [5]( [100 .161. 1336 [350 ]		国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合)	
		出願日 (4. 月、年) 出願番号	国名(又は広域官庁)
	1. D		
ISA/	J F-		
第VIII欄 照合欄	」; 出願の實語		
この国際出願の用紙の枚数は巻	くのとおりである。 この国際	<b>景山願には、以下にチェックした書類が旅付されている。</b>	
顧書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 枚 1. [	/ 手数料計算用紙 5. 優先檔書類(上	記第VI欄の( )の番号を記載する)
明細書(配列表を除く)・・	·· 18 🗱 🗓	☑ 納付する手数料に相当する特許 印紙を貼付した書面	
額求の範囲 ・・・・・・	1 枚	✓ 国際事務局の口座への振込みを 6. 国際出願の翻訳 証明する書面 3):	文(翻訳に使用した言語名を記載す
要約番 ・・・・・・・・	枚 2. [	別個の配名押印された委任状 7. 新託した微生物	又は他の生物材料に関する書面
図前 ・・・・・・・・・	枚 3. [	□ 包括委任状の写し 8. □ ヌクレオチド又 (フレキシブルラ	はアミノ酸配列表 ディスク)
明細番の配列表・・・・・	枚 4. 「		を詳細に記載する)
	24	<del></del>	
合計		国際出願の使用言語名: 日 本に 非許	
要約費とともに提示する図面:		SREEDING VICE DE STATE DE STAT	
第IX欄 提出者	の記名押印		
各人の氏名(名称)を記載し、	その次に押印する。		
三浦 祐治	<b>4</b>		
	·		
		- 受理官庁配入欄	
1. 国際出願として提出された	と書類の実際の受理の1	X2E77107 (10)	2. 図面
	and a United to a should be a fall for the		受理された
	と書類を補完する書類又は図画では		
	とものの実際の受理の日(訂正日) )に基づく必要な補完の期間内の		不足図面がある
יין די	, , = ±2; = 3, ≈ 25, ∞ HII / U** / 771 PUI 1** /		
5. 川順人により特定された		。 調査手数料米払いにつき、国際調査機関に	
国際調查機関	ISA/JP	6. 関査用写しを送付していない	
<del>.</del>		国際事務局記入欄 —————	
記録原本の受理の日			
様式PCT/RO/101	(最終用紙) (1998年7月	: 再版 1 9 9 9 年 1 月)	

特 許 協 力 条 約



PCT

#### 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 NP99-25 の書類記号 -315	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP00/03529	国際出願日(日.月.年)	01.06.00	優先日 (日.月.年) 0	4.06.99
出願人 (氏名又は名称) カルソニッ	クカンセイ株式会	会社		
			·	
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で3	ページである	· ·		
□ この調査報告に引用された先行打	技術文献の写しも 	。添付されている。 		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ	(ほか、この国際 れた国際出願の	発出願がされたものに基っ 翻訳文に基づき国際調査	づき国際調査を行っ7 を行った。	<del>.</del> .
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書			尼列表に基づき国際語	調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブル	ルディスクによる配列表		
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表				
□ 出願後に、この国际調査機関に延出されたフレインフルティステによる記れる □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。				
<ul><li>■ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>			が同一である旨の陳述	
2. 調求の範囲の一部の調査な	ぶできない(第 I	欄参照)。		
3. 発明の単一性が欠如してい	ゝる(第Ⅱ欄参照	3).		
4. 発明の名称は 🗓 出願	質人が提出したも	っのを承認する。	,	
□ 次6	こ示すように国際	際調査機関が作成した。		
5. 要約は 🗓 出願	頭人が提出したも	っのを承認する。		•
国際 (国際)	祭調査機関が作成	いるように、法施行規則が とした。出願人は、この 意見を提出することができ	国際調査報告の発送の	38.2(b)) の規定により   の日から1カ月以内にこ
   6. 要約書とともに公表される図は、	_	,	•	
	<b>質人が示したと</b> お	おりである。		
出版	頭人は図を示さな	<b>まかった。</b>		
本[	図は発明の特徴を	と一層よく表している。		

#### A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C23C22/40, C23C22/66, C23C22/44, C23C22/00 F28F19/06

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7 C23C22/00-22/86 、F28F19/06

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1999年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

<ul><li>C. 関連する</li></ul>	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	EP, 15020、A (OXY METAL IND CORP) 、 11.10月. 1980 (11.10.80) & JP、55-131176、A	1-4
A	JP、1-208477、A(日本ペイント株式会社)、22.8月.1989(22.08.89)(ファミリーなし)	1-4
A	JP、1-306575, A(三菱アルミニウム株式会社)、1 1. 12月. 1989(11. 12. 89)(ファミリーなし)	1-4
A	JP、9-178392、A(昭和アルミニウム株式会社)、	1-4

#### |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 28.06.00 国際調査報告の発送日 1.07.00

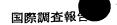
#### 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

4E 9266

電話番号 03-3581-1101 内線 3425



C (続き).	関連すると認められる文献	即声ナッ
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	11.7月.1997 (11.07.97) (ファミリーなし)	
٠		
,		
,		
·		•
,		
		•
	·	



#### **PCT**

## NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

#### From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

MIURA, Yuji New State Manor 1026 23-1, Yoyogi 2-chome Shibuya-ku Tokyo 151-0053 JAPON

l!	MPORTANT NOTICE
date (day/month/year) 00 (01.06.00)	Priority date (day/month/year) 04 June 1999 (04.06.99)
	date (day/month/year)

Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application
to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
AU,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

BR,BY,CA,CN,CU,CZ,EE,EP,HR,HU,ID,IL,IN,KZ,LT,PL,RO,RU,SG,SI,SK,VN

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 14 December 2000 (14.12.00) under No. WO 00/75397

#### REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

#### REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

#### TENT COOPERATION TREA.

#### From the INTERNATIONAL BUREAU

#### **PCT**

#### **NOTIFICATION OF ELECTION**

(PCT Rule 61.2)

Commissioner **US Department of Commerce United States Patent and Trademark** Office, PCT

2011 South Clark Place Room

CP2/5C24 Arlington, VA 22202

**ETATS-UNIS D'AMERIQUE** 

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 12 January 2001 (12.01.01)

International application No. PCT/JP00/03529

International filing date (day/month/year)

01 June 2000 (01.06.00)

Applicant's or agent's file reference

NP99-25-315

Priority date (day/month/year) 04 June 1999 (04.06.99)

**Applicant** 

UEHARA, Toshiyuki et al

1	1. The designated Office is hereby notified of its election made:
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:
l	01 November 2000 (01.11.00)
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:
2	. The election X was
	was not
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).
!	

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

**Authorized officer** 

R. Forax

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

# Translation 1

PATENT COOPERATION TOATY

### **PCT**

#### INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference NP99-25-315	FOR FURTHER ACTION		tionofTransmittalofInternational Preliminary n Report (Form PCT/IPEA/416)
International application No. International filing date (day/montal PCT/JP00/03529 01 June 2000 (01.06.0			Priority date (day/month/year) 04 June 1999 (04.06.99)
International Patent Classification (IPC) or n C23C 22/40, 22/66, 22/44, 22/00			
Applicant	CALSONICKANSEI	CORP.	
and is transmitted to the applicant acc.  This REPORT consists of a total of  This report is also accompaning been amended and are the base Rule 70.16 and Section 607 of	ccording to Article 36.  3 sheets, includir	ng this cover s of the descreantaining rec	iption, claims and/or drawings which have ctifications made before this Authority (see
3. This report contains indications relating to the following items:    I			
Date of submission of the demand 01 November 2000 (01.		-	of this report July 2001 (17.07.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP		ized officer	
Facsimile No.	Teleph	one No.	

#### INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/03529

tatement			
Novelty (N)	Claims	1-4	YE
	Claims		NC
Inventive step (IS)	Claims	1-4	YE
	Claims		NC NC
Industrial applicability (IA)	Claims	1-4	YE
	Claims		NC NC
Citations and explanations			
The subject matters of clair obvious from these document	ns 1-4 are neither descri	ibed in any of the document	s cited in the ISR no
			•

特 許 協 力 条 約

PCT

#### 国際予備審査報告

REC'D 27 JUL 2001

IVIFO

電話番号 03-3581-1101 内線

3 4 2 5

 $\Gamma \cap \Gamma$ 

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人   の書類記号 NP99-25-315	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP00/03529	国際出願日 (日.月.年) 01.06.00 <b>優</b> 先日 (日.月.年) 04.06.99				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' C23C22/40、C23C22/66、C23C22/44、 、 C23C22/00、F28F19/06					
出願人(氏名又は名称) カルソニックカンセイ	株式会社				
	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 ほを含めて全部で3 ページからなる。				
□ この国際予備審査報告には、N 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	対属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 8明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照) ページである。				
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。				
I X 国際予備審査報告の基礎					
Ⅱ 優先権					
Ⅲ	上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成				
IV 発明の単一性の欠如					
V X PCT35条(2)に規定す の文献及び説明 VI  ある種の引用文献	<sup>-</sup> る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを <b>裏付ける</b> ため				
ー VII 国際出願の不備					
Ⅷ ■ 国際出願に対する意見					
-					
国際予備審査の請求書を受理した日 01.11.00	国際予備審査報告を作成した日 17.07.01				
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4 E 9 2 6 6				
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区韓が関三丁目4番	廣野 知子				



国際出願番号 PCT/JP00/03529

I. 国際予備審査報告	の基礎			
	出された差し替え用紙は、			「14条)の規定に基づく命令に 「報告書には添付しない。
X 出願時の国際出	<b>顧書類</b>		-	
明細書 第 明細書 第 明細書 第		- ページ、 - ページ、 - ページ、 -	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第 請求の範囲 第		_項、 _項、 _項、 _項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	でき補正されたもの
図面 第 図面 第 図面 第		- -ページ/図、 -ページ/図、 -ページ/図、	出願時に提出されたもの国際予備審査の請求書と	
明細書の配列表 明細書の配列表 明細書の配列表	の部分 第	_ページ、 _ページ、 _ページ、 _ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
上記の書類は、下 国際調査のた PCT規則48	言語は、下記に示す場合を 記の言語である	語である 別23.1(b)にいう	5。 5 翻訳文の言語	·
_				国際予備審査報告を行った。
□ この国際出席 □ 出願後に、こ □ 出願後に、こ □ 出願後に提出 書の提出があ	っった 2列表に記載した配列とフレ	ンブルディスク 関査)機関に提 関査)機関に提 関節時における	出された書面による配列3 出されたフレキシブルデュ 国際出願の開示の範囲を起	
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	の <b>書類</b> が削除された。 	_ページ _項		
5. この国際予備審 れるので、その	面の第  変報告は、補充欄に示した  輔正がされなかったものと  削断の際に考慮しなければ	して作成した。	、出願時における開示の範 (PCT規則70.2(c) こ	囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上



国际 J / 佣		国际山政領方 アし	1/ 1 - 0 0/	03329
<ul><li>V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明</li></ul>	性についての法第128	条 (PCT35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲			
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-4	_	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-4		有 
文献及び説明(PCT規則70.7)		3-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	). 2	a more alab (a. ).
請求の範囲1-4に記載される	た発明は、国際調 ら自明なものです。	査報告にあげら もない。	れた文献に	二記載され
		,		
		•		
				,
•				
				- -
·				
			• .	
			<u>.</u>	



Creation date: 03-02-2004

Indexing Officer: JROMANI - JOHN ROMANI

Team: OIPEBackFileIndexing

Dossier: 09980490

Legal Date: 01-31-2002

No.	Doccode	Number of pages
1	M905	2

Total number of pages: 2

Remarks:

Order of re-scan issued on .....